

株式会社 群馬銀行

# 2025年3月期 決算の概要

2025年5月8日



## 2022年 中期経営計画 Innovation for “Purpose”

(計画期間：2022年4月～2025年3月)

基本方針

1 「つなぐ・つむぐ」の基盤となる デジタル戦略の遂行

基本方針

2 5つの改革による 「つなぐ」力の強化

3 「つなぐ」力の発揮により 未来を「つむぐ」

戦略テーマ

- 過程や自律性を重視した**営業プロセス改革**
- 生産性向上に資する**業務プロセス改革**
- 環境の変化やお客さまのニーズを捉えた**チャネル改革**
- 創造力発揮に向けた**人材改革**
- 強みの強化・補完を目的とした**外部連携改革**

- 地域のサステナビリティへの積極関与などSDGs・ESGへの取組み
- 企業へのコロナを踏まえた金融・本業・事業承継支援
- 個人のお客さま一人ひとりに寄り添ったコンサルティング
- グループ総合力による新事業の探索と既存事業の深掘り
- 当行の経営体質強化による「つなぐ」力の持続的発揮

項目

3年間の主な成果

営業プロセス

○ **パーパス営業**（ゴール・ニーズベースのアプローチ）や**RORA管理**（標準利益率の活用）等により収益構造の転換を進めた。  
⇒25年3月期 非金利業務利益256億円（中計目標比+6億円）

デジタル・チャネル

○ **ぐんぎんアプリ**や**法人向けポータル**などデジタルチャネル等の基盤整備が進展。**デビットカード**の発行や加盟店取引の拡大など**キャッシュレス**への取組みが進展。⇒ぐんぎんアプリの25年3月末利用者数38.9万人

人的資本

○ **ジョブ型人事制度**の導入により仕事の見える化や適所適材のポスト登用が進展。  
⇒25年3月末 女性管理職比率は20.8%（目標18%以上）

環境（脱炭素）

○ **温室効果ガス排出量**は中計目標（2013年度比50%削減）を1年前倒して達成。  
○ **サステナブル・ファイナンス実行額**は中計目標（3年間累計 8,000億円）を大きく上回り推移。

新事業（グループ総合力）

○投資専門子会社を通じた**ベンチャー投資**や**事業承継支援**等の取組みが進展  
○コンサルティング子会社による**人材紹介**、**地域商社・マーケティング事業**の開始

# 前中期経営計画の計数総括

## 連結計数目標

	23年3月期 実績	24年3月期 実績	25年3月期 実績	25年3月期 目標	目標比
コア業務純益（投信解約損益除き）	399億円	454億円	555億円	450億円	105億円
非金利業務利益	210億円	242億円	256億円	250億円	6億円
親会社株主に帰属する当期純利益	279億円	311億円	439億円	300億円	139億円
グループ会社最終利益	33億円	29億円	34億円	40億円	▲6億円
RORA	0.7%	0.8%	1.0%	0.7%以上	0.3%
OHR	56.6%	53.4%	49.6%	55%程度	▲5.4%
ROE	5.3%	5.7%	7.7%	5%以上	2.7%
総自己資本比率	13.8%	14.8%	13.1%	13.5%以上	▲0.4%

## 「つなぐKPI」

	23年3月期 実績	24年3月期 実績	25年3月期 実績	25年3月期 目標	目標比
貸し手と借手をつなぐ					
① サステナブルファイナンス実行	2,662億円	6,809億円	11,284億円	8,000億円	3,284億円
② 住宅ローン実行額	1,135億円	2,370億円	3,752億円	4,000億円	▲248億円
③ 無担保消費者ローン残高	629億円	713億円	793億円	750億円	43億円
お客さまをつなぐ					
④ ビジネスマッチング成約件数	1,000件	2,099件	3,503件	3,000件	503件
企業と人をつなぐ					
⑤ 人材紹介成約件数	82件	182件	307件	200件	107件
お客さまの未来に資産をつなぐ					
⑥ 連結預かり金融資産残高	10,592億円	11,542億円	12,526億円	12,500億円	26億円
⑦ うち投資信託残高	2,961億円	4,114億円	4,487億円	4,000億円	487億円
次世代へ「つなぐ」					
⑧ 事業承継課題解決件数	330件	744件	1,391件	600件	791件
⑨ 相続関連業務成約件数	298件	648件	1,105件	1,000件	105件

## 連結

(単位:億円)	25/3期	前期比
コア業務粗利益	1,077	174
資金利益	821	161
投信解約損益除き	847	112
非金利業務利益	256	13
経費	548	26
コア業務純益	529	148
投信解約損益除き	555	100
経常利益	620	182
親会社株主に帰属する当期純利益	439	127
OHR (投信解約損益除き)	49.6%	▲3.8%
ROE	7.7%	2.0%

## 単体

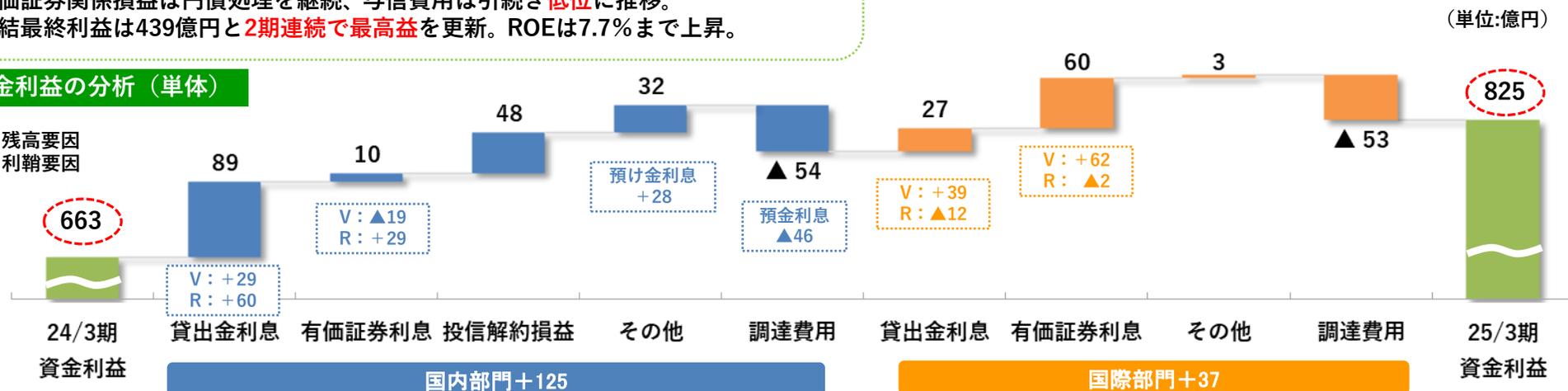
(単位:億円)	25/3期	前期比
コア業務粗利益	1,007	171
資金利益	825	162
うち投信解約損益	▲25	48
非金利業務利益	181	9
経費	527	24
コア業務純益	479	147
投信解約損益除き	505	98
有価証券関係損益	85	27
与信費用	23	17
その他	34	25
経常利益	575	183
特別損益	▲6	1
当期純利益	404	122

### <決算のポイント>

- ・連結コア業務純益（投信解約損益除き）は貸出金利息の増加を主因とした資金利益の増加や非金利業務利益の増加などから前期比100億円増加の555億円。
- ・有価証券関係損益は円債処理を継続、与信費用は引続き低位に推移。
- ・連結最終利益は439億円と2期連続で最高益を更新。ROEは7.7%まで上昇。

### 資金利益の分析（単体）

V: 残高要因  
R: 利鞘要因



# 預貸金・利回りの状況

● 貸出金はクロスボーダー、ストラクチャードファイナンスをはじめ全般的に順調に増加、利回りも上昇。

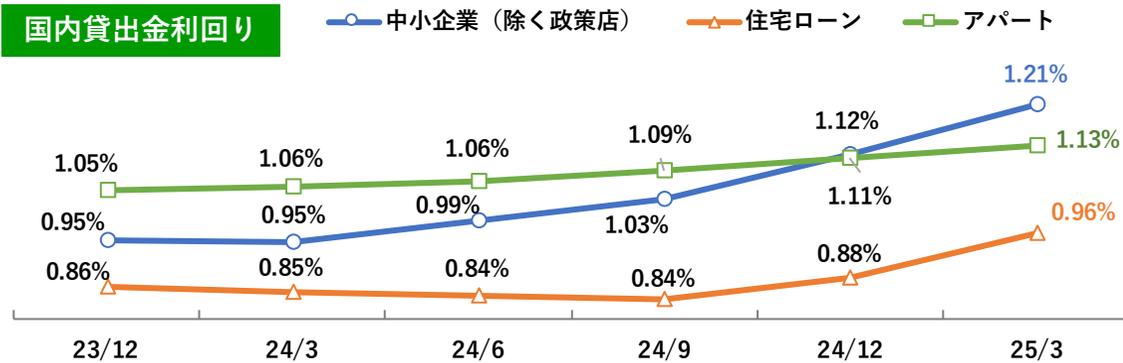
## 預金残高内訳

(単位:億円)	25/3末		
	前期末比	増減率	
預金等	86,724	1,501	1.7%
預金	84,629	1,467	1.7%
うち個人預金	57,349	22	0.0%
うち法人預金	20,757	476	2.3%
譲渡性預金	2,094	34	1.6%

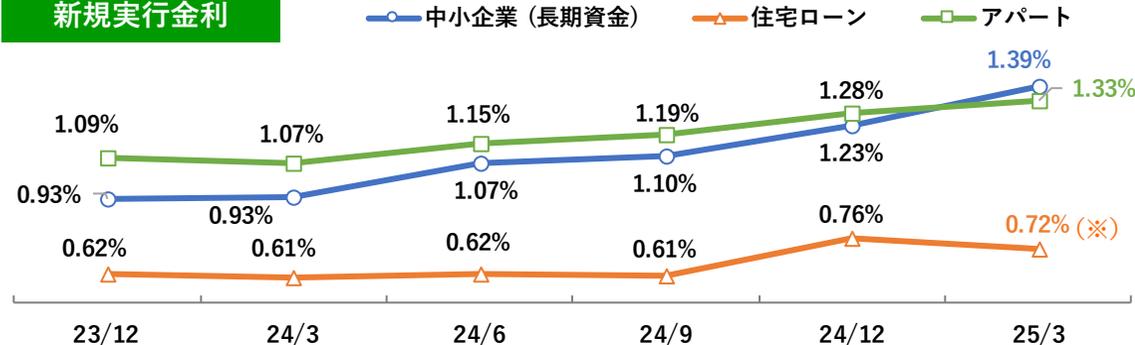
## 貸出金残高内訳

(単位:億円)	25/3末		
	前期末比	増減率	
貸出金	68,451	3,772	5.8%
リテール	49,519	1,273	2.6%
中小企業	24,584	594	2.4%
個人	24,934	679	2.8%
うち住宅ローン	14,622	460	3.2%
うちアパートローン	6,953	179	2.6%
うち無担保ローン	793	80	11.2%
その他	16,397	2,032	14.1%
クロスボーダー	2,213	474	27.2%
ストラクチャードファイナンス	1,722	415	31.7%
国内大・中堅企業	10,708	1,004	10.3%
その他	1,752	138	8.5%
海外店	1,529	492	47.4%
公共	1,005	▲26	▲2.5%

## 国内貸出金利回り



## 新規実行金利

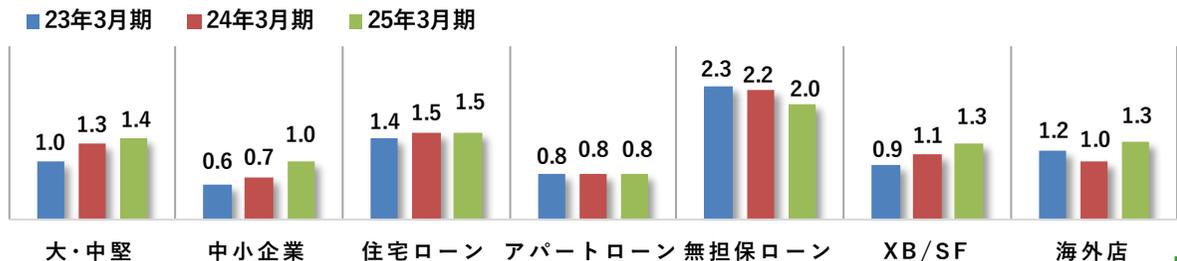


※融資手数料型金利プランの下限金利引下げ (25年1月~3月)

## 貸出先RORA

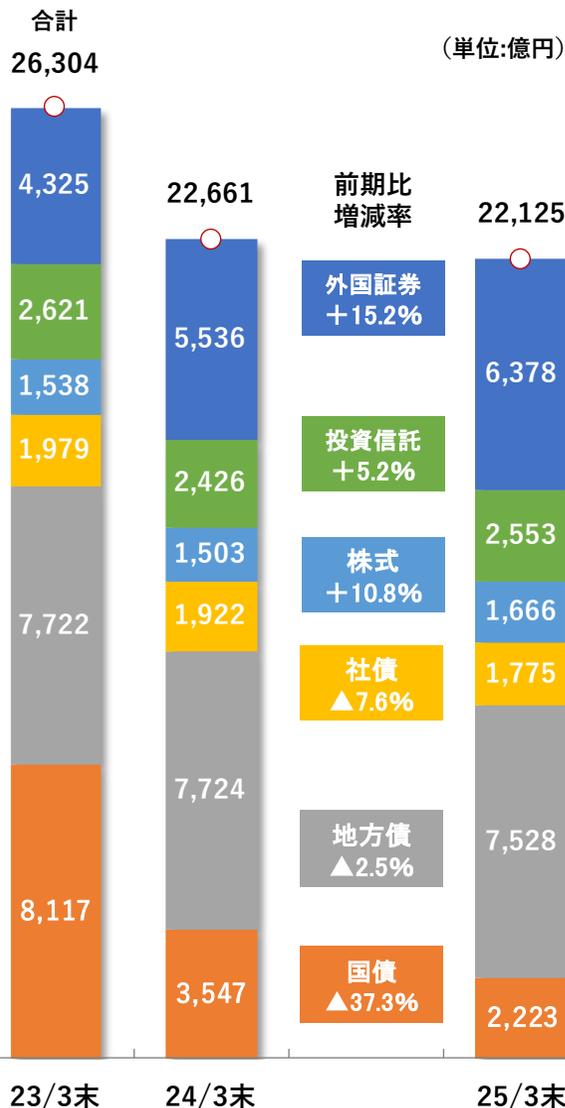
$$RORA = (\text{資金利益} + \text{非金利業務利益} - \text{経費} - \text{信用コスト}) \times (1 - 30.5\%) / RWA$$

(単位: %)

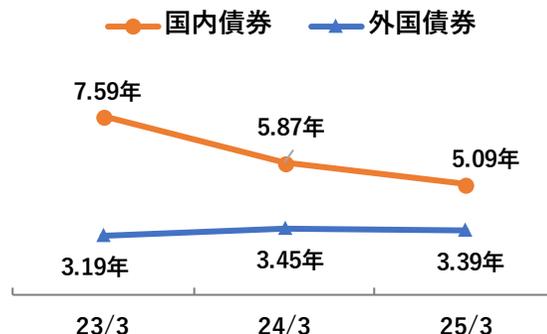


● 低利回り国債の売却は継続。資金利益増強を目的として外債入替を積み増し。

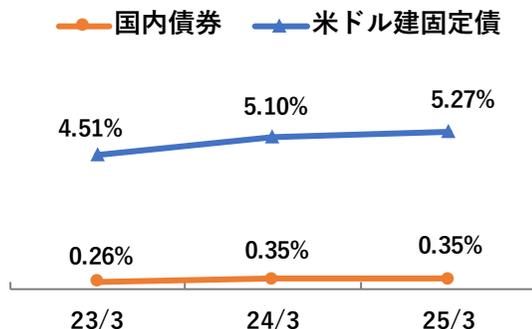
## 有価証券残高（簿価ベース）



## デュレーション



## 債券利回り



## 評価損益

(単位:億円)

	24/3末	25/3末	前期末比
その他有価証券	305	▲ 161	▲ 467
国内債券除き	589	403	▲ 186
外国証券	36	54	18
うち米ドル固定債	▲ 52	▲ 12	39
投資信託他	▲ 206	▲ 166	39
株式	759	515	▲ 244
政策投資	711	590	▲ 121
純投資	47	▲ 75	▲ 123
国内債券	▲ 283	▲ 565	▲ 281
うち国債	▲ 142	▲ 174	▲ 31

## 関係損益

(単位:億円)

	24/3期	25/3期	前期比
その他有価証券①	57	85	27
債券関係損益	▲ 245	▲ 117	128
うち債券売却損	▲ 253	▲ 110	143
うち国債	▲ 233	▲ 85	148
うち外国証券	▲ 20	▲ 25	▲ 5
株式等関係損益	302	202	▲ 100
株式等売却損益	303	202	▲ 100
政策投資	128	35	▲ 92
純投資	174	166	▲ 7
株式等償却	▲ 0	▲ 0	0
投信解約損益②	▲ 74	▲ 25	48
合計 (①+②)	▲ 17	59	76

● 非金利業務利益は前期比13.8億円増加の256億円と**6期連続で過去最高**。

## 連結非金利業務利益

(単位:億円)

	25年3月期		年間計画
	実績	前期比	26年3月期
連結非金利業務利益	256.0	13.8	290
法人役務収入	96.3	20.6	108
うちシンジケートローン	14.7	0.1	16
うちビジネスマッチング	9.2	1.0	11
うちM&A	7.1	▲ 0.7	12
うちデリバティブ (金利・為替)	30.7	14.2	23
うちぐんぎんコンサルティング	5.7	0.4	7
預かり金融資産等収入	82.1	5.9	102
うち投信取扱手数料	22.1	0.1	26
うち保険販売手数料 (個人)	25.2	▲ 1.0	27
うちぐんぎん証券 (個人向け)	30.2	5.9	43
その他	77.5	▲ 12.6	80
うち団信配当金	11.9	▲ 8.8	12

## 法人向けコンサルティング

「つなぐプロセス」を起点とした質の高いソリューションの提供

・取扱開始から2年半が経過し、累計9,000先(純預金先含む)に実施。

ニーズ別ステータス (25年3月末)

実施先数	経営課題・ニーズの把握				
	ニーズ数	案件化検討中	案件化済	成約等	見送り
約9,000先	約24,000件	42%	43%	12%	3%

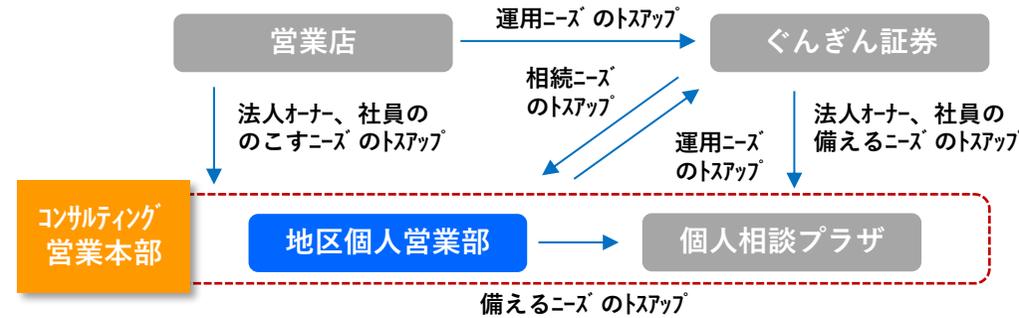
・28年3月期 (中計最終年度) の法人役務の計数計画

事業承継・M&A	ファイナンス	リサーチ&コンサルティング	合計
17億円	81億円	28億円	126億円

## 個人向けコンサルティング

コンサルティング営業本部に**地区個人営業部**を新設 (25年4月)

- ・7地区 (前橋、高崎、太田、伊勢崎、桐生、館林、熊谷) の預かり金融資産推進担当者を13拠点に集約。
- ・担当者を集約することで複数店を横断的に管理。お客さまと中長期的な関係を構築。チャンネル連携を強化し、質の高い提案を実施していく。



## 銀証セグメントの明確化

### 【ぐんぎん証券】

- ・高い専門性を活かした富裕層に対するアドバイザー型営業により収益拡大を図る。24年度は営業員を**29名増員**。

### 【銀行本体】

- ・現役世代への積投・NISAを中心とした資産形成や退職世代ののこすニーズへの提案によるストック収益の拡大を図る。

## 今後3年間の人財の再配置計画

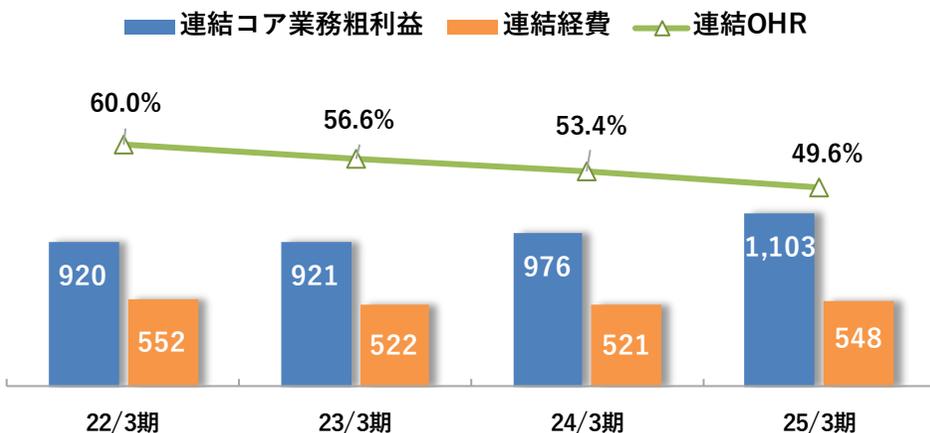
(単位:人)

再配置人数	1年目	2年目	3年目	合計
法人コンサルティング (M&A、グループ会社等)	20	20	10	50
個人コンサルティング (相続、ぐんぎん証券等)	60	10	10	80

## 経費・OHRの状況

OHRは50%を下回る49.6%

(単位:億円)



※連結コア業務粗利益は投信解約損益除き

## 与信費用 (単体) の内訳

低位安定だが引き続き動向を注視

(単位:億円)

	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期計画
与信費用 (単体)	10	6	23	35
一般貸倒引当金繰入額	▲ 18	▲ 15	▲ 11	▲ 3
実績率変動	▲ 8	▲ 1	▲ 2	2
DCF	▲ 7	▲ 9	▲ 3	-
その他	▲ 3	▲ 5	▲ 6	▲ 5
不良債権処理額	29	21	37	38
ランクダウン	72	61	63	51
回収・ランクアップ等	▲ 45	▲ 42	▲ 30	▲ 16
その他	2	2	4	3
償却債権取立益 (▲)	0	0	2	0

## 経費 (単体) の内訳

人的資本の充実に向けて人事制度を改定

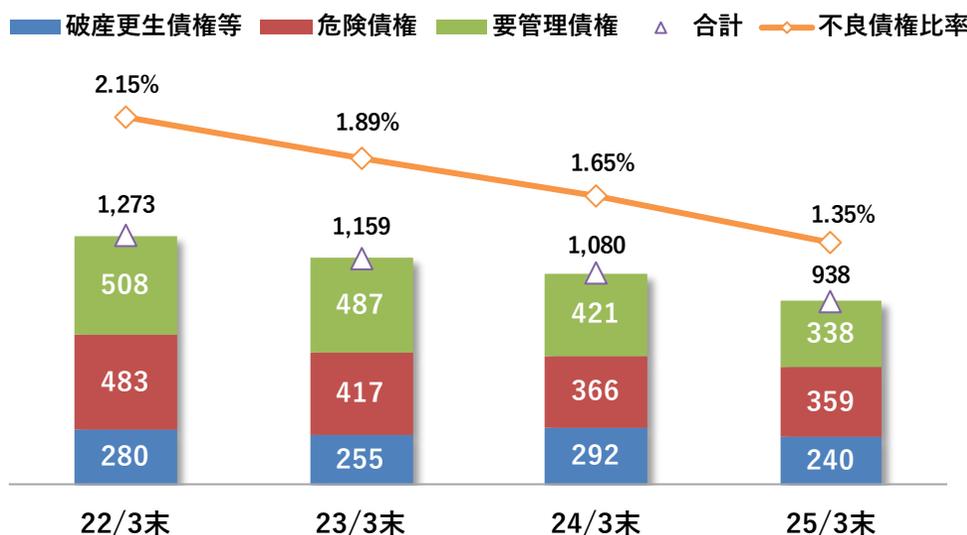
(単位:億円)

	25/3期	前期比	主な増減要因
人件費	289	11	人事制度改定+4、ペア+6
物件費	207	10	リース料+2.5、動産不動産償却+0.9 外注費+1.1、広告宣伝費+2.2、その他雑費+2.8
税金	30	2	外形標準+1.4、消費税+0.6
合計	527	24	

## 金融再生法開示債権・不良債権比率 (連結)

※部分直接償却は実施していない。

(単位:億円)



# 業績見通し (2026年3月期)

● 連結コア業務純益は前期比90億円増加の645億円、連結当期純利益は490億円、ROEは8.6%を見込む。

連結	26/3期	
	見通し	前期比
(単位:億円)		
コア業務粗利益	1,228	151
資金利益	938	117
投信解約損益除き	948	101
非金利業務利益	290	34
経費	593	45
コア業務純益	635	106
投信解約損益除き	645	90
与信費用	40	9
経常利益	700	80
親会社株主に帰属する当期純利益	490	51
OHR (投信解約損益除き)	47.8%	▲1.8%
ROE	8.6%	0.9%

単体	26/3期	
	見通し	前期比
(単位:億円)		
コア業務粗利益	1,137	130
資金利益	946	121
投信解約損益除き	956	105
非金利業務利益	191	10
経費	567	40
コア業務純益	570	91
投信解約損益除き	580	75
有価証券関係損益	80	▲5
与信費用	35	12
経常利益	640	65
当期純利益	445	41

## 利益ベースの 主な内訳

資金利益	+121億円
貸出金 (国内)	+87億円
貸出金 (国際)	+2億円
有価証券 (国内)	▲22億円
有価証券 (国際)	+11億円
投信解約損益	+16億円
日銀預け金利息等	+27億円

## 【金利の前提】

追加利上げ25年10月  
(0.50%⇒0.75%)

## 連結コア業務純益 (投信解約損益除き) の増減内訳



## 平残と利回 (単体)

【単体】	26/3期		26/3期	
	平残	増減率	利回	前期比
貸出金	69,391	5.4%	1.44	0.21%
うち国内	64,972	4.5%	1.23	0.24%
有価証券	20,563	▲7.3%	2.23	0.08%
うち国内	14,334	▲9.7%	1.00	0.19%
預金	84,242	2.4%	0.29	0.14%
うち国内	82,395	2.1%	0.20	0.14%

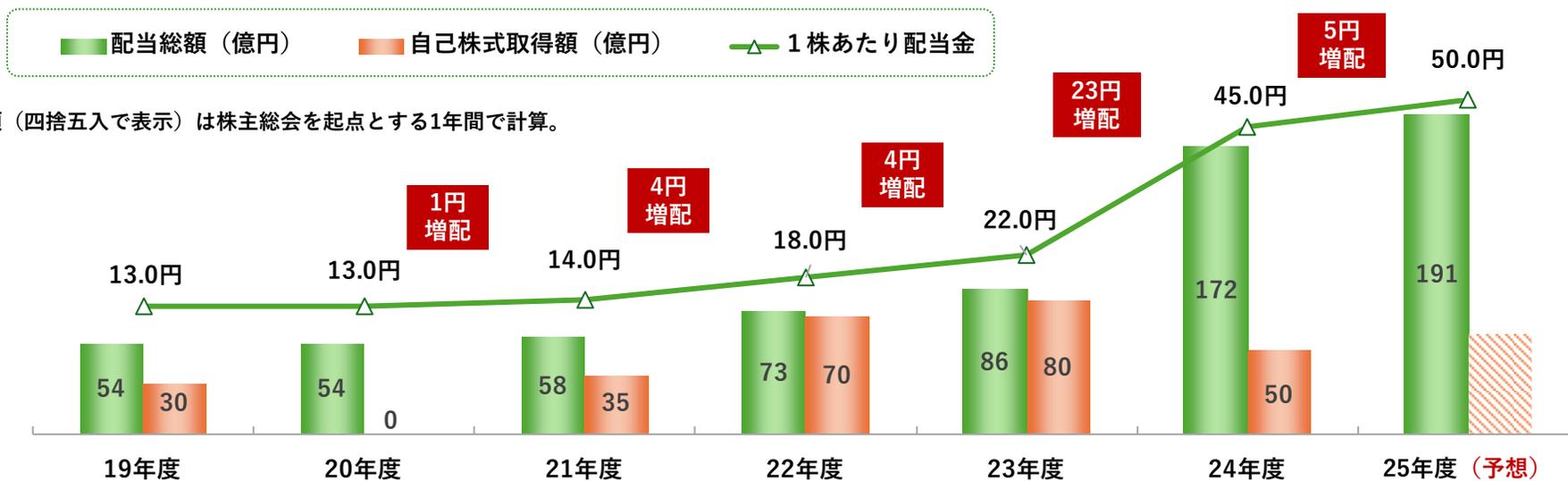
25年2月に株主還元方針を「総還元率」から「配当性向」へ変更し当期から適用。配当は維持または増配を行う「累進配当」を導入。

**変更前**  
株主還元額（配当金＋自己株式取得額）は、親会社株主に帰属する当期純利益の40%を目安。



**変更後**  
配当性向は親会社株主に帰属する当期純利益の40%を目安。自己株式の取得は機動的に実施。

▶ **株主還元の実績** 株主還元率は3期連続で50%超。25年度の1株あたり配当金は前年度比5円増配の年間50円（5期連続で増配）。



※自己株式取得額（四捨五入で表示）は株主総会を起点とする1年間で計算。

株主還元額		84億円	54億円	93億円	143億円	166億円	222億円	—
総還元率	(連結)	21年度まで「単体」ベースの還元			51.4%	53.6%	50.7%	—
	(単体)	47.2%	46.8%	39.9%	22年度から「連結」ベースの還元			—
配当性向	(連結)	24.6%	40.4%	22.1%	26.4%	28.1%	39.5%	(39.0%)
当期純利益	(連結)	222億円	135億円	264億円	279億円	311億円	439億円	490億円 (予想)
	(単体)	179億円	116億円	233億円	246億円	281億円	404億円	445億円 (予想)

本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく修正又は変更されることがあります。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意下さい。

本件に関するお問い合わせ先

株式会社群馬銀行 総合企画部 (IR担当)

TEL : 027-254-7051 ・ 7053

E-mail : [gbir@gunmabank.co.jp](mailto:gbir@gunmabank.co.jp)